



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷 眞弘 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,944	△1.6	△488	—	△507	—	△845	—
24年3月期第3四半期	14,165	△7.8	△870	—	△880	—	△1,153	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △989百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,131百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△25.75	—
24年3月期第3四半期	△35.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	21,503	6,888	26.6	174.32
24年3月期	22,807	7,279	30.2	209.78

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 5,724百万円 24年3月期 6,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,220	4.4	△20	—	20	—	340	—	10.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 5社 （社名）
 Fumakilla Asia Sdn.Bhd.（旧 Technopia Sdn.Bhd.）、Fumakilla Malaysia Bhd、Technopia Vietnam Pte.,Ltd.、PT Technopia Jakarta、Technopia Thailand Ltd.
 除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細につきましては、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	32,980,000株	24年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	139,823株	24年3月期	137,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	32,841,008株	24年3月期3Q	32,842,129株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

指標等	24年3月期 第3四半期累計	25年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	14,165	13,944	△221	△1.6
営業損失	△870	△488	382	—
経常損失	△880	△507	372	—
四半期純損失	△1,153	△845	308	—
1株当たり四半期純 損失	△35円 13銭	△25円 75銭		

(当期の経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国の経済は、緩やかな景気の持ち直しの動きがあり、年末にかけての円安や株高の進行などにより景気回復への期待が高まる一方で、欧州債務危機をめぐる海外経済の不確実性は高く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念である「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。」の精神のもとに、コア事業の殺虫剤・家庭用品・園芸用品の成長カテゴリー市場を牽引する新価値創造商品を積極的に投入し、既存事業の強化を図るとともに、販売効率の向上・在庫削減・コストダウン等への取り組みによる収益力強化、及び海外事業の拡大強化等の課題に努めてまいりました。

しかしながら、国内売上につきましては、家庭用品の売上が前年同期と比較して増加した一方で、主力の殺虫剤の売上が前年同期比9.7%減少したため、国内合計では前年同期比2.9%減の103億16百万円となりました。一方、海外売上につきましては、インドネシアの子会社の売上は現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長し、インド、メキシコの子会社についても売上を伸ばしました。欧州地域及び中近東地域の売上が減少しましたが、円貨ベースでは前年同期比2.3%増の36億28百万円(為替変動の影響を除くと8.7%増)となりました。その結果、売上高は前年同期比1.6%減の139億44百万円(為替変動の影響を除くと0.0%増)となりました。

売上原価は、前年同期より2億40百万円減少し100億19百万円となりました。売上原価率は71.9%で、前年同期より0.6ポイント減となりました。

これらの結果、売上総利益は39億24百万円(前年同期比0.5%増)となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は42億1百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は経費の効率的な運用及び見直しを行った結果、前年同期比9.0%減の46億90百万円となり、営業損失は4億88百万円(前年同期は8億70百万円の営業損失)、経常損失は5億7百万円(前年同期は8億80百万円の経常損失)、四半期純損失は8億45百万円(前年同期は11億53百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	24年3月期 第3四半期累計	25年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	10,447	9,848	△598	△5.7
家庭用品	284	643	359	126.5
園芸用品	1,244	1,226	△17	△1.4
防疫剤	1,121	1,109	△12	△1.1
その他	1,067	1,115	47	4.5
合計	14,165	13,944	△221	△1.6

殺虫剤部門につきましては、国内で需要が拡大しているワンプッシュ式蚊取り、不快害虫用製品、設置型虫よけなどの成長カテゴリー市場に、ワンプッシュ式の次世代蚊取り「おすだけペープ クリスタ」、不快害虫用製品「虫よけバリア ブラック アミ戸にピタッ!」、設置型虫よけ「虫よけバリア ブラック」等の新製品を投入した

結果、これらの新製品が売上に寄与いたしましたが、最盛期の6月の天候不順の影響を受けて殺虫剤市場が縮小したため、殺虫剤全体の売上が伸び悩みました。一方、海外におきましては、フマキラーインドネシア(株)の売上が現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長した結果、国内及び海外の殺虫剤合計の連結売上高は前年同期比5.7%減の98億48百万円(前年同期比5億98百万円減)となりました。

家庭用品部門につきましては、アルコール関連商品の出荷は前年プラスで堅調に推移し、また前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減ったこともあり、家庭用品合計の売上高は6億43百万円(前年同期比3億59百万円増)となりました。

園芸用品部門につきましては、出荷ベースでは順調に推移しましたが、価格競争激化による販売価格の下落などにより園芸用品合計の売上高は前年同期比1.4%減の12億26百万円(前年同期比17百万円減)となりました。

防疫剤部門は11億9百万円(前年同期比12百万円減、1.1%減)、その他の部門は11億15百万円(前年同期比47百万円増、4.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べて13億4百万円減少し、215億3百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が4億23百万円、建物及び構築物が8億90百万円、無形固定資産が20億70百万円、増加した一方で、受取手形及び売掛金が47億31百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて9億12百万円減少し、146億14百万円となりました。主な要因は長期借入金が23億86百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が22億68百万円、短期借入金が8億11百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて3億91百万円減少し68億88百万円となりました。なお自己資本比率は3.6ポイント減少し26.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては平成24年11月9日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成24年11月19日付けでFumakilla Asia Sdn. Bhd. (旧 Technopia Sdn. Bhd.) の株式を新たに取得したため、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。また、同日付けでPT Technopia Jakartaの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、Technopia Sdn. Bhd. は、平成25年2月1日付けで「Fumakilla Asia Sdn. Bhd.」に社名を変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,622	2,415,397
受取手形及び売掛金	7,169,385	2,438,016
商品及び製品	3,702,090	4,125,289
仕掛品	909,109	943,757
原材料及び貯蔵品	1,502,916	1,380,382
その他	907,223	1,233,448
貸倒引当金	△1,205	△2,846
流動資産合計	16,643,142	12,533,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,092,683	1,982,928
機械装置及び運搬具(純額)	1,020,767	1,124,949
工具、器具及び備品(純額)	162,970	172,637
土地	634,054	698,108
リース資産(純額)	18,238	33,244
建設仮勘定	24,821	96,145
有形固定資産合計	2,953,536	4,108,013
無形固定資産		
のれん	7,498	1,649,797
その他	131,666	559,550
無形固定資産合計	139,165	2,209,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,582	2,389,294
長期貸付金	243	1,486
破産更生債権等	—	116,314
その他	487,320	270,069
貸倒引当金	△20,456	△126,520
投資その他の資産合計	3,066,690	2,650,644
固定資産合計	6,159,392	8,968,006
繰延資産		
株式交付費	4,718	1,685
繰延資産合計	4,718	1,685
資産合計	22,807,253	21,503,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,828,926	1,560,360
電子記録債務	415,693	365,834
短期借入金	7,754,589	6,942,640
1年内返済予定の長期借入金	—	187,500
リース債務	4,635	7,515
未払法人税等	68,969	47,952
賞与引当金	211,599	156,277
売上割戻引当金	188,394	260,743
返品調整引当金	352,840	75,566
その他	1,776,605	1,468,384
流動負債合計	14,602,253	11,072,774
固定負債		
長期借入金	—	2,386,667
リース債務	13,603	35,078
退職給付引当金	249,230	356,635
役員退職慰労引当金	458,960	455,745
資産除去債務	8,497	8,618
その他	194,989	299,064
固定負債合計	925,281	3,541,810
負債合計	15,527,535	14,614,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,770	2,105,770
利益剰余金	1,463,489	486,336
自己株式	△40,785	△41,339
株主資本合計	7,227,154	6,249,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,219	72,119
為替換算調整勘定	△361,664	△596,826
その他の包括利益累計額合計	△337,445	△524,707
少数株主持分	390,008	1,163,811
純資産合計	7,279,718	6,888,551
負債純資産合計	22,807,253	21,503,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,165,701	13,944,367
売上原価	10,260,397	10,019,841
売上総利益	3,905,303	3,924,525
返品調整引当金戻入額	461,357	352,829
返品調整引当金繰入額	84,801	75,554
差引売上総利益	4,281,859	4,201,799
販売費及び一般管理費	5,152,794	4,690,464
営業損失(△)	△870,934	△488,664
営業外収益		
受取利息	4,291	6,755
受取配当金	52,721	55,106
その他	50,380	63,638
営業外収益合計	107,392	125,499
営業外費用		
支払利息	16,105	29,588
売上割引	82,059	73,233
その他	18,698	41,976
営業外費用合計	116,863	144,797
経常損失(△)	△880,405	△507,962
特別利益		
固定資産売却益	5,142	2,031
負ののれん発生益	5,484	2,439
保険解約戻金	37,234	—
受取保険金	32,257	—
特別利益合計	80,118	4,470
特別損失		
固定資産除売却損	231	703
減損損失	4,771	—
投資有価証券評価損	24,988	17,861
段階取得に係る差損	—	16,602
設備移設費用	21,652	—
災害による損失	20,108	—
支払手数料	—	12,750
特別損失合計	71,751	47,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△872,038	△551,409
法人税、住民税及び事業税	164,354	145,512
法人税等調整額	50,978	95,023
法人税等合計	215,333	240,536
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,087,371	△791,945
少数株主利益	66,503	53,838
四半期純損失(△)	△1,153,875	△845,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,087,371	△791,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,523	47,900
為替換算調整勘定	△48,162	△245,076
その他の包括利益合計	△43,639	△197,176
四半期包括利益	△1,131,011	△989,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,191,048	△1,033,045
少数株主に係る四半期包括利益	60,037	43,924

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、殺虫剤、園芸用品、家庭用品及び防疫用剤の製造・販売を主な事業内容とする単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されております。

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	11,118,122	2,746,921	13,865,043	300,657	14,165,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	515,327	399,202	914,529	—	914,529
計	11,633,449	3,146,124	14,779,573	300,657	15,080,231
セグメント利益又は損失（△）	△1,301,949	350,800	△951,149	19,634	△931,514

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内訳（差異調整に関する事項）

利益	金額 （千円）
報告セグメント計	△951,149
「その他」の区分の利益	19,634
セグメント間取引消去	61,804
その他の調整額	△1,224
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△870,934

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他（注） （千円）	合計 （千円）
	日本 （千円）	東南アジア （千円）	計 （千円）		
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,753,222	2,843,004	13,596,227	348,139	13,944,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	508,279	364,551	872,831	—	872,831
計	11,261,502	3,207,556	14,469,059	348,139	14,817,198
セグメント利益又は損失（△）	△873,166	273,014	△600,151	27,380	△572,770

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内訳（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 （千円）
報告セグメント計	△600,151
「その他」の区分の利益	27,380
セグメント間取引消去	85,252
その他の調整額	△1,146
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△488,664

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの名称の変更について）

当社は第3四半期連結累計期間より東南アジアで事業を展開するFumakilla Asia Sdn. Bhd.（旧 Technopia Sdn. Bhd.）及びPT Technopia Jakartaが連結子会社となったことから、従来までの「日本」、「インドネシア」から「日本」、「東南アジア」に報告セグメントの名称を変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第3四半期連結会計期間において、Fumakilla Asia Sdn. Bhd.（旧 Technopia Sdn. Bhd.）及びPT Technopia Jakartaを子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、「東南アジア」セグメントで1,646,357千円です。ただし、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分は完了しておらず、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定したものであります。

(6) 重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は、平成24年9月25日付けで締結した不動産売買契約に基づき、平成25年1月31日に浦和事務所社宅用駐車場の引渡しを完了しました。

- | | |
|----------|--|
| ① 譲渡の理由 | 海外事業強化に伴うFumakilla Asia Sdn. Bhd. (旧 Technopia Sdn. Bhd.) 及び PT Technopia Jakartaの株式取得資金の一部に充当するため |
| ② 譲渡の相手先 | リンテック株式会社 |
| ③ 譲渡資産 | 埼玉県さいたま市南区辻七丁目に所在する当社保有の土地及び建物 |
| ④ 売買契約日 | 平成24年9月25日 |
| ⑤ 引渡日 | 平成25年1月31日 |
| ⑥ 譲渡価額 | 850,000千円 |

5. 補足情報

(1) 販売実績

(千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,447,626	73.8
家庭用品	284,251	2.0
園芸用品	1,244,109	8.8
防疫剤	1,121,741	7.9
その他	1,067,973	7.5
合計	14,165,701	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,848,905	70.6
家庭用品	643,701	4.6
園芸用品	1,226,833	8.8
防疫剤	1,109,379	8.0
その他	1,115,546	8.0
合計	13,944,367	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	15,237,279	71.6
家庭用品	1,125,443	5.3
園芸用品	2,044,869	9.6
防疫剤	1,452,357	6.8
その他	1,413,966	6.7
合計	21,273,916	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,908,529	638,064	3,546,593
II 連結売上高（千円）	—	—	14,165,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.5	4.5	25.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
 (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
 3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,024,314	603,977	3,628,291
II 連結売上高（千円）	—	—	13,944,367
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	4.3	26.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド
 (2) その他の地域 : メキシコ、イタリア
 3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。